

専門(多肢選択式)試験問題

注 意 事 項

1. 問題は46題(46ページ)あります。
問題は必須問題31題(No.1～No.31)と選択問題15題(No.32～No.46)に分かれています。選択問題については任意の9題を解答し、必須問題と合計して40題を解答してください。
なお、選択問題については、9題を超えて解答しても超えた分については採点されません。
2. 解答時間は正味3時間30分です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
盛岡市	経 済	60022	戸 賀 次 洋

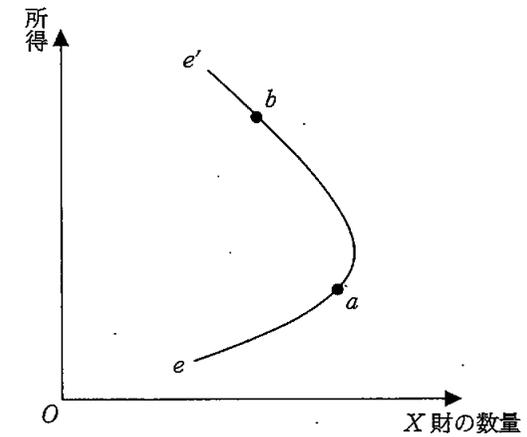
指示があるまで中を開いてはいけません。

【No. 1】 AさんとB君がそれぞれ予算 M を使って X 財と Y 財を消費するときの効用最大化問題を考える。 X 財の消費量を x とし、 Y 財の消費量を y とすると、Aさんの効用関数は $U(x, y) = \sqrt{xy}$ で与えられ、B君の効用関数は $V(x, y) = \min\{x, y\}$ で与えられる。 X 財の消費量を横軸に Y 財の消費量を縦軸にとった図において、 X 財の価格のみが変化したときの価格消費曲線(予算一定の下で価格が変化する際の最適消費の点の軌跡)に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

なお、価格はゼロより大きく無限大より小さい範囲で考える。また、予算はゼロより大きいものとする。

1. Aさんの価格消費曲線は原点を通る直線上にあり、B君の価格消費曲線も原点を通る直線上にある。
2. Aさんの価格消費曲線は原点を通る直線上にあり、B君の価格消費曲線は横軸と平行な直線上にある。
3. Aさんの価格消費曲線は横軸と平行な直線上にあり、B君の価格消費曲線は原点を通る直線上にある。
4. Aさんの価格消費曲線は横軸と平行な直線上にあり、B君の価格消費曲線も横軸と平行な直線上にある。
5. Aさんの価格消費曲線は縦軸と平行な直線上にあり、B君の価格消費曲線は横軸と平行な直線上にある。

【No. 2】 ある消費者は全ての所得で X 財と Y 財を購入する。図の曲線 ee' は、この消費者の X 財に関するエンゲル曲線を表したものである。これに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。



1. a 点では、 X 財は上級財であり、 Y 財は必需品である。
2. a 点では、 X 財は奢侈品であり、 Y 財は下級財である。
3. b 点では、 X 財は上級財であり、 Y 財は下級財である。
4. b 点では、 X 財は奢侈品であり、 Y 財は上級財である。
5. b 点では、 X 財は下級財であり、 Y 財は奢侈品である。

【No. 3】 ある企業が資本と労働を用いて生産を行っており、その生産関数が

$$Y = K^{\frac{1}{3}}L^{\frac{1}{3}} \quad (Y: \text{産出量}, K: \text{資本量}, L: \text{労働量})$$

で示されている。また、資本と労働の単価はそれぞれ2, 54である。この企業が12の産出量を達成しようとする場合の費用を最小化したい。このとき、最適資本量はいくらか。

1. 0
2. 64
3. 96
4. 144
5. 216

【No. 4】 完全競争市場での企業の利潤最大化行動を考える。 x を生産量とすると、費用関数が

$$C(x) = x^3 - 4x^2 + 8x + 6 \text{ で表されている。このとき、生産中止(操業停止)価格はいくらか。}$$

なお、生産量がゼロのときの費用も上記の費用関数で表されるとする。

1. 1
2. 2
3. 3
4. 4
5. 5

【No. 5】 政府が有料道路の料金体系を検討している。この道路の平日の車の通行量を x で表し、週末の車の通行量を y で表す。また、平日の通行料金を p で表し、週末の通行料金を q で表すと、この有料道路の需要関数は

$$x = 20 - p$$

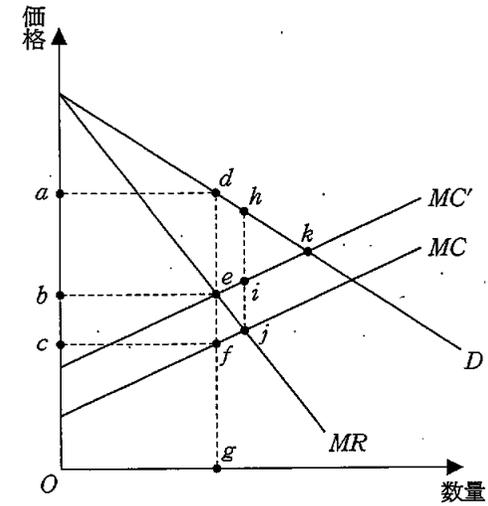
$$y = 12 - q$$

で表されるとする。道路を管理運営するための費用 C は、平日と週末の通行量によって決まり、 $C = x^2 + xy + y^2$ となる。

社会的余剰を最大にするような料金体系として正しいのはどれか。

1. $(p, q) = (10, 6)$
2. $(p, q) = (10, 10)$
3. $(p, q) = (12, 8)$
4. $(p, q) = (14, 10)$
5. $(p, q) = (16, 8)$

【No. 6】 図は、ある独占市場に関するものであり、 D は需要曲線、 MR は限界収入曲線、 MC は当初の限界費用曲線を表している。いま、政府によって納税義務者を企業とする従量税が課され、限界費用曲線が MC' へシフトした。このとき、課税前と比較した総余剰の減少分(A)及び税収の大きさ(B)を示したものの組合せとして妥当なのはどれか。



- | | (A) | (B) |
|----|------|------|
| 1. | deih | aOgd |
| 2. | deih | bcfe |
| 3. | dek | bOge |
| 4. | dfjh | bcfe |
| 5. | dfjh | bOge |

【No. 7】 議会の分析をゲーム理論を使って行う。A党とB党が単独では法案を通すことができないので、それぞれの主張する法案を相手に承認してもらおうと交渉している。議会のルールは以下のとおりに明示的に決まっておらず変更できない。

- ① まずA党がB党の主張するb案を承認するか、それとも拒否するかを決める。承認した場合、交渉は終了し、b案が議会で可決されることになる。
- ② A党がB党の主張するb案を拒否した場合、今度はB党がA党の主張するa案を承認するか、それとも拒否するかを決める。承認した場合、交渉は終了し、a案が議会で可決されることになる。拒否した場合は、どちらの法案も議会で否決されることになる。

それぞれの党は自分の主張する法案が可決されることを望む。しかし、どちらの法案も否決されるより、相手の党の法案が可決される方を好むとする。具体的には、自分の党の主張する案が可決された場合は3の利得、相手の党の主張する案が可決された場合は1の利得、そして、両方の案が否決された場合はゼロの利得を得るとする。このとき、ゲーム理論では何が起こると分析するか。これに関するア、イ、ウの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 部分ゲーム完全均衡においては、B党がa案を承認することが結果として必ず起こる。
- イ. A党がb案を承認することが結果として起こるナッシュ均衡が存在する。
- ウ. 純粋戦略のナッシュ均衡においては、結果として両方の案が否決されることはない。

1. ア
2. ア, イ
3. ア, ウ
4. イ, ウ
5. ア, イ, ウ

【No. 8】 期待効用理論に従う投資家が、手持ち資金100万円を株式又は預金のいずれか一方に全て投資する。株式の場合、1年後の配当を含めたリターンは、確率 p で120万円になり、確率 $1-p$ で90万円になるとする。一方、預金の場合、その金利は確実に年率5%とする。これに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. $p = \frac{1}{2}$ のとき、投資家が預金より株式への投資を好めば、危険愛好的である。
- B. $p = \frac{1}{2}$ のとき、投資家が預金より株式への投資を好めば、危険回避的である。
- C. $p = \frac{1}{3}$ のとき、投資家が預金より株式への投資を好めば、危険愛好的である。
- D. $p = \frac{1}{3}$ のとき、投資家が預金より株式への投資を好めば、危険回避的である。

1. A
2. C
3. A, C
4. B, C
5. B, D

【No. 9】 名目利率がゼロの下限に直面し、「流動性の罫」の状況が生じている。そのときの金融・財政政策の効果について、IS-LM分析に基づき考える。これに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、利率を縦軸、国民所得を横軸とすると、IS曲線は右下がりであり、LM曲線の水平部分で交わっているものとする。また、物価水準は一定とする。

- A. 流動性の罫の状況において、中央銀行が貨幣供給量を増加させる金融緩和は、国民所得を増加させる上で無効である。
- B. 流動性の罫の状況において、民間経済主体の貨幣需要は飽和しているため、中央銀行による金融緩和は、民間経済主体の資産選択において貨幣から貨幣以外の金融資産への代替をもたらす。
- C. 流動性の罫の状況において、政府が財政支出を増加させることは、国民所得を増加させる効果を持つ。
- D. 流動性の罫の状況において、財政政策によるクラウディング・アウトは生じない。

- 1. A, C
- 2. A, B, D
- 3. A, C, D
- 4. B, C, D
- 5. A, B, C, D

【No. 10】 あるマクロ経済において、求人数 V と求職者数 U の間に成立するベバレッジ曲線が、以下の式で表されるとする。

$$\log_{10} V = 2 - \log_{10} U$$

このマクロ経済における総人口が100、労働力人口が50であるとき、摩擦的・構造的失業に対応する自然失業率はいくらか。

- 1. 2%
- 2. 5%
- 3. 10%
- 4. 20%
- 5. 40%

【No. 11】 名目利率が金融政策によりゼロに固定されている状況を考える。フィッシャー方程式が成立する場合において、(A)期待インフレ率がマイナス3%であるとき、実質利率はいくらか。また、(B)期待インフレ率が2%に上昇したときには、実質利率はいくらになるか。(A)、(B)それぞれにおける実質利率の組合せとして妥当なのはどれか。

	(A)	(B)
1.	3%	マイナス1%
2.	3%	マイナス2%
3.	3%	2%
4.	マイナス3%	2%
5.	マイナス3%	1%

【No. 12】 ライフサイクル仮説に従って消費と貯蓄の計画を立てる家計を考える。この家計の稼得期間は30年、引退期間は20年である。稼得期間には毎年400万円の所得があると想定される一方、引退期間には全く所得がない。この家計は稼得期の最初に3,000万円の資産を有している。また、子孫には何らの資産も残さないものとする。稼得期の最初における、この家計の所得に対する長期の限界消費性向(想定年収の限界的变化に対する毎年の消費の限界的变化)はいくらか。

ただし、この家計は生涯にわたって毎年同額の消費を行うものとする。また、利率はゼロとする。

1. 0.5
2. 0.6
3. 0.7
4. 0.8
5. 0.9

【No. 13】 A財, B財のみが生産されているマクロ経済を考える。基準年($t = 0$)及び比較年($t = 1$)において, A財, B財の価格(p_{1A}, p_{1B})及び数量(q_{1A}, q_{1B})は, 以下の表のとおりである。このとき, 比較年におけるGDPデフレーター(基準年を100とした値)はいくらか。

	基準年	比較年
価格	$(p_{0A}, p_{0B}) = (1, 1)$	$(p_{1A}, p_{1B}) = (1, 1.5)$
数量 (付加価値)	$(q_{0A}, q_{0B}) = (400, 600)$	$(q_{1A}, q_{1B}) = (750, 500)$

1. 100
2. 120
3. 125
4. 130
5. 150

【No. 14】 内生的成長の例として, 以下のマクロ経済を考える。この経済では, 総人口 $L = 100$ の一定割合がトウモロコシの栽培を行う。 t 期におけるトウモロコシの栽培量 Y_t は, 栽培に投入される労働力 L_{yt} 及び害虫に強い品種の開発技術などに関する知識資本ストックの水準 A_t に依存し, 以下の生産関数によって表されるとする。

$$Y_t = A_t L_{yt}$$

t 期から $t + 1$ 期にかけての知識資本ストックの水準の変化は, 研究開発活動に投入される労働力 L_{at} 及び知識資本ストックの水準 A_t に依存し, 以下の関係式に従っているとする。

$$A_{t+1} - A_t \equiv \Delta A_{t+1} = 0.005 A_t L_{at}$$

総人口のうち, トウモロコシの栽培を行う労働力, 研究開発活動に従事する労働力が, それぞれ 96, 4 存在する。

この経済における1人当たりのトウモロコシ栽培量の成長率はいくらか。

1. 0%
2. 1%
3. 2%
4. 4%
5. 8%

【No. 15】 ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = aK$$

$$Y = C + I + G$$

$$C = c(Y - T)$$

$$T = tY$$

$$\Delta K = I$$

ここで、 Y は生産量(所得)、 a は技術を表す定数、 K は資本ストック、 C は消費、 I は投資、 G は政府支出、 c は限界消費性向、 T は税収、 t は税率であり、政府は均衡予算による財政運営を行っているものとする。 $a = 0.25$ 、 $c = 0.8$ 、 $t = 0.4$ であるとき、需給を均衡させる投資の成長率はいくらか。

1. 1%
2. 2%
3. 3%
4. 4%
5. 5%

【No. 16】 20世紀における経済理論の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ヒックスは『価値と資本』を著し、ワルラスによって確立された一般均衡理論を普及させたのみならず、序数的効用理論の普及やスルツキー方程式の再発見による代替効果と所得効果の区別などによって一般均衡理論の有効性を高めた。
2. 1財市場の安定条件はマーシャルによって展開されたが、それを多数財市場にまで拡張したのはサミュエルソンであった。しかしサミュエルソンが解明したのは比較静学的安定条件であり、変数の時間的変化の状態に関する動学的安定条件を考察するには至らなかった。
3. 一般可能性定理を提唱したアローは、各個人が合理的であれば整合性を持った社会的判断が導出されるとし、所得の分配状態の優劣に関する社会的合意が民主的な方法によって必ず達成されることを厳密に論理的な形で証明した。
4. レオンティエフは産業連関表を考案し、第二次世界大戦後のソ連の計画経済を指導した。彼の産業連関分析は、経済社会を構成する産業間の相互依存的均衡関係を研究の対象としていたが、一国の経済活動の水準がどのように決定されるかについては分析対象とはしていなかった。
5. ゲーム理論は、ナッシュの独創的研究によって創始され、第二次世界大戦後にフォン・ノイマンやモルゲンシュテルンによって精緻化された。ゲーム理論は自己利益を合理的に追求することを数理的に解明するものであるため、通商政策や労使交渉などの応用経済的な場面では一般的には用いられない。

【No. 17】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算は、まず衆議院に提出され審議を受ける。衆議院で審議、議決された後、参議院でも審議、議決される。衆議院で可決、参議院で否決された場合、両院協議会でも意見が一致しなかったときは、参議院から返付されたものを、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決しない限り予算は成立しない。
2. 国の一般会計の収入としては租税が挙げられる。租税の中の直接税には個人所得税、法人所得税、相続税などがあり、個人所得税や相続税が超過累進税率により課税されるのに対し、法人所得税は原則として比例的に課税される。
3. 社会保障関係費は、社会福祉、社会保険、公的扶助及び公衆衛生に分類できる。社会福祉の中心を占める生活保護は、具体的には生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、研修扶助、金融扶助の8種類により構成されるが、これらは金融扶助を除いて原則として現物給付である。
4. 地方交付税は、全国水準の行政サービスを維持するために必要な財源を保障する機能を持っている。この交付に当たっては、国は地方団体に対しその用途をあらかじめ特定しなければならない。地方交付税の94%に相当する額が普通交付税であるが、この普通交付税額は基準財政需要額(過去3年間の需要額の平均値)と基準財政収入額(過去3年間の収入額の平均値)の差に100分の94を掛けた額として決定される。
5. 財政投融资制度は平成13年度に抜本的な改革が行われた。この改革以前は、資金調達については財投債又は財投機関債といった市場からの調達によっていたが、改革後は、郵便貯金や年金積立金の資金運用部への義務預託へと資金調達手段が変更された。

【No. 18】 我が国及び海外諸国の国債に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 我が国の部門別資金過不足(対名目GDP比)の推移をみると、2000年度以降一貫して非金融法人企業部門は資金不足であり、また、海外部門も資金不足であった。これらの資金不足を賄うため、一般政府部門の資金余剰である国債発行残高は暴増していった。
2. 2011年3月末現在の我が国の国債の所有者別内訳をみると、銀行等が40%程度、生損保等が20%程度を占める中、海外の所有者は5%程度にとどまっている。2005年以降、国債の所有者層の多様化を図る取組の一環として、国債に係る海外説明会に代表されるような海外向けのIR活動が行われている。
3. 我が国において10年債を新たに発行する場合、10年後の満期には、それが特例国債のときは償還される国債の2分の1が一般財源により償還され、残額については借換債の発行が行われるのに対し、建設国債のときは償還される国債の全額が一般財源により償還され、借換債は発行されない。近年、我が国では建設国債発行額が特例国債発行額を上回っている。
4. 近年の海外諸国の国債利回り(10年物)をみると、債務再編の懸念の高まったギリシャの利回りは、2011年に入って1%を下回る水準まで低下し、アイルランドの利回りも2%を下回っている。ソブリンCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)も2011年に入り両国とも3%を下回るなど急激に低下しており、財政の持続可能性への市場の懸念が払拭されていない状況にある。
5. 中国の米国債保有額は、近年、急速に増加している。それにより米国債の需給がひっ迫したため、米国国債利回り(10年物)は、2000年代半ばの政策金利の低下にもかかわらず、2001年の3%程度から2008年には7.5%に達するまでに至った。

【No. 19】 我が国の財政事情に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 1990年度以降の国・地方の財政収支(対名目GDP比)の動向を循環的財政収支変動(景気変動に伴う受動的な財政収支変動)と構造的財政収支変動(景気変動以外の裁量的な財政収支変動)に分けてみると、その主たる変動は前者によって生じており、後者は小さな割合しか占めていない。リーマン・ショック後の世界需要の急減を受け、我が国においても需要喚起策として財政出動を行った結果、2009年度の循環的財政赤字は前年度の約3倍の規模となった。
- B. 2009年度における国・地方の歳出の動向(歳出の前年差の対名目GDP比)について、1990年代のバブル崩壊後の数度にわたる経済対策と比べると、単年度における拡大幅としては同程度であったものの、その内容については、2009年度の歳出拡大が、公共投資主体のものであったのに対して、1990年代の経済対策における歳出拡大は、社会保障や資本移転の歳出増加が中心であった。
- C. 国・地方の長期債務残高の推移をみると、債務残高は過去20年程度一貫して増加基調で推移しており、その名目GDP比は上昇を続けている。その要因を基礎的財政収支要因、利払費要因(利払費/債務残高)、名目GDP成長率要因に分解してみると、1992年度以降はおおむね利払費要因が名目GDP成長率要因を上回っている。
- D. 社会保障支出を含めた歳出全体の規模(2005～2009年の平均)について、我が国は名目GDP比で40%以下であり、アメリカ合衆国と同程度の比率である。また、1990年代前半から2000年代後半にかけての社会保障支出(対名目GDP比)の増加について、65歳以上人口比率の上昇、高齢者1人当たりに対する実質社会保障支出の増加、1人当たり実質GDPの増加の3要素に要因分解すると、我が国では、65歳以上人口比率の高まりが、社会保障支出増加の最大の理由となっている。

1. D
2. A, B
3. C, D
4. A, B, C
5. B, C, D

【No. 20】 ある国における代表的個人は、第1期に労働所得 I を稼ぎ、消費 C_1 と貯蓄 S を行い、第2期に消費 C_2 を行う。この代表的個人の効用関数は

$$u = C_1 C_2 \quad (u: \text{効用水準})$$

の形で与えられ、予算制約式は

$$C_1 + S = I$$

$$C_2 = (1+r)S \quad (r: \text{利子率水準})$$

の形で与えられている。所得水準及び利子率水準については $I > 0$, $r > 0$ を仮定する。

労働所得課税、利子課税及び消費課税がこの代表的個人に与える影響に関するA, B, Cの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、労働所得課税は労働所得 I を、利子課税は利子収入 rS を、消費課税は消費 C_1 及び C_2 を課税対象とし、それぞれの税率を t , τ , θ としたときの予算制約式は

$$(1+\theta)C_1 + S = (1-t)I$$

$$(1+\theta)C_2 = \{1+(1-\tau)r\}S$$

の形で与えられ、課税が行われた場合には、どの税率もゼロ以上の値をとるものとする。

- A. 労働所得課税20%のみが行われた場合の代表的個人の効用水準と、消費課税(従価税)25%のみが行われた場合の代表的個人の効用水準は等しい。
- B. 利子課税25%のみが行われた場合、所得効果、代替効果ともに正であることにより、第1期の消費は増加する。
- C. 利子課税25%のみが行われた場合、第2期の消費は減少する。

1. A
2. B
3. A, B
4. A, C
5. B, C

【No. 21】 公的規制に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 自然独占が起こる状況では、複数の企業が供給するよりも、1社だけで供給した方が、産業全体でみた費用が安くなることから、政府の参入規制は正当化され得る。しかし、それだけでは独占が認められた企業が自らの利潤を最大化するように価格を決定し、独占による超過負担が生じることから、この弊害を是正するための手段の一つとして政府による価格規制がある。
2. コンテストブル市場では、参入・退出が制限されており、かつ市場から撤退する際のサンク・コストが大きいことから、過度の競争状態が継続する。したがって、自然独占市場がコンテストブル市場であれば、既存独占企業の利潤はゼロになる。
3. 社会的余剰を最大化する価格規制には、限界費用価格形成原理と平均費用価格形成原理がある。前者では、効率的な生産を実現できるとともに、独占企業におけるX非効率性の発生も排除できる。一方、後者では、独占企業の収支均衡が達成できないことから、政府からの補助金は必要になる。
4. プライス・キャップ規制では、年間の料金引上げ率の上限を、消費者物価上昇率から当該産業の目標コスト削減率を差し引いた数値とする。この規制が導入されると、被規制企業は、独自に価格を設定する自由がなくなることから、技術革新や費用削減努力を怠るようになり、政府に費用構造を偽って報告するインセンティブを有するようになる。
5. クリーム・スキミングとは、完全競争市場の下、企業が生産する生産物全体についての収支均衡が制約としてある場合に、その企業がある生産物の販売で得た利潤を、別の生産物の販売に伴う損失を穴埋めするために使うことをいう。よって、新たに参入してくる企業にも、収支均衡制約が課される場合、クリーム・スキミングを行わせる規制が必要となる。

【No. 22】 我が国の経済事情に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 2011年3月の東日本大震災発生前、我が国経済は個人消費や企業の設備投資を中心とする国内民間需要主導の自律的な景気回復過程にあり、2010年10-12月期、2011年1-3月期の実質国内総生産(季節調整済)は前期比で大幅なプラス成長を達成していた。しかし、震災発生による需要の急減により、実質国内総生産(季節調整済)は2011年4-6月期には前期比マイナス成長となった。
- B. 鉱工業生産は東日本大震災直後に大きな落ち込みを示したが、この落ち込みは1995年の阪神・淡路大震災時の落ち込みとほぼ同程度であった。また、東日本大震災後に企業の生産活動が低下した要因についてみると、被災地においては資本ストックの毀損による直接的な生産施設の被害が主因であったが、被災地以外においては消費者マインドの悪化による需要の減少が専らの要因であった。
- C. 東日本大震災後、工場の被災や物流の滞りなどを背景に、一時的な供給不足が生じるとともに、家計の物価上昇率予想の高まりがみられたが、2011年4月から同年末にかけての消費者物価指数(総合、季節調整済)の推移をみると、同指数が上昇傾向となることはなかった。
- D. 実質個人消費と実質雇用者所得の動向にはおおむね連動する傾向がみられる。実質雇用者所得は2009年以降2011年初めまで前年同期比でマイナスが継続しているが、これにはこの間の物価下落が最も大きく寄与している。この結果としてこの間の実質個人消費も弱い動きとなっている。

1. B
2. C
3. A, B
4. B, C
5. C, D

【No. 23】 我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. GDPギャップ(内閣府試算値)の推移をみると、2009年半ばから、IT関連財の需要の減少を背景に、アジアを中心として生産調整が行われたことから、我が国の輸出は弱含み、2010年10-12月期には、潜在GDP比マイナス15%程度にまで拡大した。東日本大震災後は、資本ストックの毀損や電力供給制約により潜在GDPが押し下げられたことから、2011年4-6月期のGDPギャップはプラスに転じた。
2. 我が国、アメリカ合衆国、ドイツの実質GDPについて、リーマン・ショック前の2008年7-9月期を100とした指数で比較すると、2011年1-3月期において、我が国やドイツは既にリーマン・ショック前の水準を超えているが、アメリカ合衆国はリーマン・ショック前の水準を下回っている。これは、我が国やドイツの輸出が、リーマン・ショック前の水準に復している一方で、アメリカ合衆国の輸出は、依然としてリーマン・ショック前の水準には至っていないことを反映している。
3. 1990年及び2010年における我が国の生産構造を付加価値額を用いて比較すると、耐久消費財が1割強、生産・資本財が6~7割程度となっており、大きな変化はみられない。他方、1990年及び2010年における我が国の輸出構造を輸出金額を用いて比較すると、耐久消費財の割合が25%から15%程度に下がる一方、生産・資本財の割合が7割程度から8割近くまで上昇しており、消費財から生産・資本財に重心が移りつつある。
4. 2002年以降2011年初めまでの交易利得(前年差)の動向をみると、リーマン・ショックを背景に一次産品価格の下落が生じた2008年末から2009年を除き、交易利得の増加が続いており、海外から我が国への所得流入が拡大している。また、純輸出(前年差)の動向を併せてみると、2010年10-12月期及び2011年1-3月期においては、純輸出の減少を上回る交易利得の拡大が生じている。これは、純輸出の減少により失った所得よりも、交易条件の改善による海外からの所得流入の方が大きいことを意味している。
5. 失業率の動きをみると、景気が2009年3月に谷を付けるのに先立って改善を始め、2009年半ばには4%を下回る水準まで低下した。しかし、2010年秋頃に始まる景気の足踏み局面では、環境対応車の購入補助政策や家電エコポイント制度の終了に伴い企業が大規模な雇用調整を行ったことから、失業率は大幅な上昇を続け、2010年末には5%台後半に達した。

【No. 24】 我が国の金融資本市場の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 日経平均株価は、東日本大震災発生直後、急激に下落した後も被害の規模や範囲が甚大であったことを反映して下落が継続し、震災の3か月後には震災直前の水準よりも約3割の下落となった。他方、1995年の阪神・淡路大震災時には、日経平均株価は震災発生直後には急激に下落したものの、その後上昇に転じ、震災の3か月後には震災直前の水準を超えた。
2. 為替レートについてみると、東日本大震災発生の数日後には1ドル90円まで円安が進んだが、これは、震災によって我が国経済への深刻な打撃が懸念されたことや、1995年の阪神・淡路大震災後にも数か月にわたり急激な円安となったことへの連想から、幅広く円が売られたことによる。しかし、その後、我が国と欧米諸国との円買いの協調介入などが行われたことから、東日本大震災の3か月後には震災直前の水準に落ち着いた。
3. マネタリーベースについてみると、我が国では2001年の量的緩和導入時以降に大きな拡大がみられたが、リーマン・ショック後のアメリカ合衆国の拡大ペースに比べると緩やかな伸びであった。また、2000年以降2010年までについてみると、我が国のマネタリーベースの伸びはマネースtock(M2)の伸びよりも大きくなっている。
4. 日本銀行「資金循環統計」によると、銀行の預金量は2006年から2011年初めまで、長引く経済の停滞を反映して減少傾向で推移している。また、預金量から貸出金を差し引いた預貸ギャップをみると、預金の減少額が大きいため、2009年以降、急激に縮小している。
5. 日本銀行「資金循環統計」により、2008年から2011年初めまでの銀行の保有資産の推移をみると、貸出のシェアが拡大傾向にある一方、国債・国庫短期証券、株式のシェアはともに縮小している。この貸出のシェアの拡大は、民間企業の現預金の減少を反映したものと推定される。

【No. 25】 リーマン・ショックを契機とした経済危機後の世界経済に関するA～Dの記述のうち、
妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. IMFによると、世界経済全体の実質GDP成長率は2009年に前年比マイナス5%を記録した後、緩やかに回復しつつあるが、2010年も引き続き前年比でマイナス成長となった。各国中央銀行は、景気の低迷に対応して資産を買い入れるなどの金融緩和策をとっており、特にブラジルやインドでは、2010年初めから2011年前半にかけて、数次にわたる政策金利の引下げを実施した。
- B. 2010年の米国経済は、実質GDPの約7割を占める個人消費が持ち直したほか、財政刺激策や金融緩和策の下支えもあり、実質GDP成長率は前年比で約3%のプラス成長となった。しかし、同年の失業率は10%程度で高止まりしており、また、同会計年度の連邦財政収支は1兆ドルを超える大幅な赤字となっている。
- C. 中国は、世界経済危機からの回復が早く、2010年には、名目GDP、輸出額、輸入額のいずれもが世界第2位となった。同年における実質GDP成長率は前年比で約10%のプラス成長を記録したが、これは、我が国や韓国などに対して貿易が大幅な黒字となっており、これらの国々を中心に輸出が大きく伸びているためである。
- D. 2010年のユーロ圏経済についてみると、全体として景気は持ち直したものの、経済状況は国ごとにばらつきがみられ、財政危機に揺れたアイルランドやドイツでは、実質GDP成長率が前年比でマイナスとなった。このような状況の中、ユーロ圏の各国中央銀行は、財政危機の解決には輸出の促進が必要との判断の下、外国為替市場において単独介入や協調介入を頻繁に実施した。

- 1. B
- 2. D
- 3. B, C
- 4. A, B, D
- 5. A, C, D

【No. 26】 世界の財市場と一次産品価格に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1. 2011年の原油価格(WTI)の動向をみると、ドルの主要通貨に対する増価傾向が進展したことを背景に上昇を続け、同年前半に史上最高値を更新した。他方、同年の金価格については、世界的な景気悪化の影響から宝飾向けの貴金属需要が低迷したため、同年前半に史上最安値を記録した。
- 2. FAO食品価格指数の動向をみると、1990年代はそれ以前のトレンドから大きく上方にかい離する形で、価格が上昇していたが、2000年代に入ると、遺伝子組換え作物の広がりで供給が増加する一方で、主要な需要先である先進国経済が低迷したことから、価格は比較的安定的に推移するようになった。
- 3. 原油の建玉における市場参加者別の取引シェア(ニューヨーク商品取引所)をみると、2000年代において、リーマン・ショック以前は、ファンド等を中心とする「非当業者」のシェアが9割程度に達していたが、同ショック以後は「非当業者」のシェアが大きく低下する一方、生産者・取引業者等を始めとする「当業者」のシェアが9割程度となった。
- 4. 我が国、韓国及びドイツの交易条件をみると、2008年の原油価格の高騰局面においては、いずれの国でも悪化したが、ドイツでは悪化の程度が抑制されている。ドイツでは輸入価格の上昇に合わせて輸出価格も上昇しており、輸出製品に対する価格転嫁が行われている可能性がある一方、我が国、韓国では輸出製品に対する価格転嫁が抑えられている可能性がある。
- 5. バイオ燃料・バイオマス等の再生可能エネルギーの供給量について、世界の一次エネルギー供給量に占める割合をみると、そのシェアは第一次石油危機時と比較すると約3倍となっているものの、2008年においては5%未満である。同シェアを先進国(OECD諸国)、新興国・途上国のそれぞれについてみると、先進国では20%程度に達する一方、新興国・途上国では1%未満となっている。

【No. 27】 ある工場が同時期に製造した蛍光灯の寿命を推定したい。無作為に 100 本を復元抽出しテストした結果、標本平均は 7000 時間、標本標準偏差は 1000 時間であった。この工場が製造した蛍光灯の寿命の平均値に関する 95%信頼区間に最も近いのはどれか。

ただし、標準正規分布について、上側 2.5%点の値は 1.960、上側 5%点の値は 1.645、上側 10%点の値は 1.282 とする。

1. (6671 時間, 7329 時間)
2. (6804 時間, 7196 時間)
3. (6872 時間, 7128 時間)
4. (6980 時間, 7020 時間)
5. (6984 時間, 7016 時間)

【No. 28】 ある地域の全有権者の中から無作為に 400 人を選び、ある政策について支持するかどうかを調査した結果、支持すると答えた人が 200 人であった。この地域の全有権者の政策支持率に関する 95%信頼区間(小数点以下第 1 位を四捨五入)に最も近いのはどれか。

ただし、標準正規分布について、上側 2.5%点の値は 1.960、上側 5%点の値は 1.645、上側 10%点の値は 1.282 とする。また、400 人を抽出することは無限母集団からの抽出とみなす。

1. (25%, 75%)
2. (30%, 70%)
3. (35%, 65%)
4. (40%, 60%)
5. (45%, 55%)

【No. 29】 分布に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 正の方向に裾が長い(歪度が正の)左右非対称の単峰型分布について平均値, メディアン, モードを計算すると, 値の大きい順からメディアン, 平均値, モードとなる。
- B. t 分布は, 平均値が1の左右対称の分布で, 標準正規分布よりも中央部分が相対的に高くなる分布であり, 自由度が増すと, 標準正規分布に収束する。
- C. カイ2乗分布は, 観察されたデータの分布がある特定の分布に一致しているかどうかを検定する適合度検定に用いられる。
- D. F 分布は, 重回帰分析において, 複数の回帰係数をまとめて検定する場合に用いられる。

- 1. A, B
- 2. A, C
- 3. A, D
- 4. B, D
- 5. C, D

【No. 30】 X, Y の二つの変数の関係に関するA～Eの記述のうち, 妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 最小2乗法により Y を X に回帰したときの決定係数は, 回帰直線から計算される理論値と実績値の相関係数の2乗である。
- B. 最小2乗法により Y を X に回帰したときの回帰直線の傾きを b とする。このとき, X を Y に回帰したときの回帰直線の傾きは必ず $\frac{1}{b+1}$ になる。
- C. \bar{X} を変数 X の平均値, \bar{Y} を変数 Y の平均値とする。このとき, 最小2乗法により Y を X に回帰したときの回帰直線は必ず (\bar{X}, \bar{Y}) を通る。
- D. X と Y の共分散が正ならば, X と Y の相関係数は必ず負になる。
- E. X と Y を確率変数とする。このとき, X と Y の共分散がゼロであれば統計的に独立であるが, 統計的に独立であるからといって X と Y の共分散がゼロであるとは限らない。

- 1. A, C
- 2. A, B, C
- 3. A, D, E
- 4. B, C, D
- 5. B, C, E

【No. 31】 次の回帰モデルを最小2乗法により推定する。これに関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

なお、自由度37のt分布の上側2.5%点の値は2.026である。

$$Y = \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + u \quad \left(\begin{array}{l} Y: \text{被説明変数}, X_1, X_2: \text{説明変数}, \\ \alpha, \beta_1, \beta_2: \text{未知のパラメータ}, u: \text{攪乱項} \end{array} \right)$$

- A. データ数が40、 β_1 の推定値が1.792、その標準誤差が0.457であるとき、この推定値は有意水準を5%として有意である。
- B. 時系列データを用いて推定した場合に、ダービン・ワトソン比の値がゼロに近いならば、攪乱項に正の相関があることが懸念される。このとき、本来有意でない推定結果を有意であるとみなす誤りを犯す可能性が高くなる。
- C. X_1 と X_2 の相関が高い場合、決定係数が小さくなる一方で、パラメータの個別のt値は大きくなる。このような現象は多重共線性と呼ばれ、この下で推定されたパラメータは最良線形不偏推定量ではなくなる。
- D. 攪乱項の分散が均一でない場合、最小2乗推定量は最小の分散を有するという有効性を持つが、不偏性と一致性を持たない。

1. A, B
2. A, C
3. A, D
4. B, D
5. C, D

これ以下は選択問題です。

No. 32～No. 46の15題から任意の9題を選んで解答してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 32】 高度経済成長期の我が国経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1950年代半ば、我が国経済は神武景気と呼ばれる、経済の拡大と物価の安定の双方が達成される好景気となった。この好景気は、1955年に朝鮮戦争が始まったことによる特需により一層の拡大を遂げたものの、同年における国際収支は、赤字額が前年よりも拡大した。
2. 1959年から1961年にかけては、岩戸景気と呼ばれる長期間の好景気となり、電気洗濯機・掃除機などの家庭電化ブームが起こるとともにテレビ放送も開始された。一方、電力業では電力再編成が実行され、地域別の九つの電力会社が発足した。
3. 1960年代には、我が国は1965年不況と呼ばれる不況に見舞われた。この時期には、大手特殊鋼メーカーが倒産したほか、株価の低迷など証券不況により大手証券会社の経営が危機的状況に陥り、いわゆる日銀特融が実施された。
4. 1960年代後半、輸出や設備投資にけん引され、我が国経済は80か月を超える当時における戦後最長の好景気が始まり、いざなぎ景気と呼ばれた。いざなぎ景気の時期の後半には、さらなる経済成長を目指して政府によって国民所得倍増計画が打ち出される一方、生活向上を求める炭鉱労働者によって三井三池闘争が起こされた。
5. 1950～1960年代の経済成長の過熱化への反省から、1970年代初めに田中角栄内閣によって日本列島改造論が提唱され、国土開発の抑制や公害対策が主要な目標とされるに至った。このため第一次石油危機直前の1972年には、地価や消費財価格が下落傾向を示し、同年の消費者物価は前年比でマイナスとなった。

【No. 33】 20世紀前半の世界経済史に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ロシアが第一次世界大戦中に革命によって債務が返済できなくなると、英国は最も大きな影響を受けることになり、戦後、債務不履行に陥った。この問題を解決することを目的として招集されたワシントン会議ではドーズ案が策定され、その結果、英国の債務はその大部分が免除されることになった。
2. 第一次世界大戦の敗北により賠償支払義務を課されたドイツは、その支払のために主にイタリアから大規模な資本輸入を行うとともに、巨額の増税を行ったため、深刻なデフレーションに陥った。このため、1920年代半ばのローザンヌ会議により賠償金の支払が打ち切られた。
3. フランスは、第一次世界大戦に対して中立の立場をとりながらも、協商諸国に資本を積極的に輸出した。この資本輸出は同国に大量の金をもたらしたので、1920年代前半にこれを準備として銀本位制から金本位制に移行した。
4. 米国は、第一次世界大戦中に巨額の対外貸付を行い、純債務国から純債権国に転換した。戦後は民間資本を中心に対外貸付を行ったが、1920年代後半に国内で株式投機が発生し、また、世界各国で景気が後退した。このような状況の中、1929年の株価暴落を契機として世界各国から大量の米国資本が引き揚げられた。
5. 我が国は、日英同盟に基づき第一次世界大戦に参戦した。その際、日露戦争で獲得した賠償金によって、西原借款と呼ばれる政治借款を英国に供与した。また、戦後には、我が国は金輸出を解禁し、1920年代末まで金本位制を継続した。

【No. 34】 世界の労働市場に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 世界の生産年齢人口(15～64歳)は2010年では約65億人となっており、そのうちアジア地域が約4割、アフリカ地域が約3割を占めている。また、2010年の労働力人口を2000年と比較すると、ASEAN諸国は15～25%程度の増加がみられるが、中国は人口政策の影響もあり5%程度の減少となっている。
2. 1990年から2000年代後半にかけての業種別の就業者数の推移についてみると、アメリカ合衆国、EUなどの先進国では製造業が増加している。一方、ASEAN、ブラジルなどの新興国では製造業が減少傾向にあるものの、卸・小売業、ホテル、飲食等が大幅に増加している。
3. 失業率についてみると、アメリカ合衆国では、世界金融危機後の2009年、2010年には2008年と比較すると高い水準となった。一方、アジア地域の中国、インドネシア、タイにおいては、アメリカ合衆国と異なり、世界金融危機後の2009年、2010年の失業率は2008年と比較して大きくは上昇しなかった。
4. 賃金(製造業月額賃金)についてみると、アメリカ合衆国や我が国では1980年代以降、上昇率の低下が続いており、新興国の中国でも2000年代前半以降、アメリカ合衆国と同程度の上昇率に低下している。また、2008年における製造業の月額賃金(ドル換算)の水準についてアメリカ合衆国を100とすると、我が国は110、中国は51、韓国は89となっている。
5. 2005年における移住者(出生国以外に居住する者)についてみると、受入国としてはアメリカ合衆国やドイツなどの先進国のほか、中国、インドといった新興国が上位を占めている一方、移住者出身国としてはイタリアやカナダが上位を占めている。我が国は、移住者の受入を大幅に増加させることを目的として、2006年に興行ビザの発給を緩和した。

【No. 35】 2財2生産要素のヘクシャー・オリーンの貿易モデルで労働人口が外生的に増加した場合の効果を考える。具体的には、A国では、X財とY財を生産かつ貿易していて、それぞれの財の生産においては、資本 K と労働 L を生産要素として投入している。X財の生産関数は $K^{\frac{1}{3}}L^{\frac{2}{3}}$ で表され、Y財の生産関数は $K^{\frac{2}{3}}L^{\frac{1}{3}}$ で表される。市場は全て完全競争であるとし、A国はX財及びY財を国際価格で自由に輸出入ができるとする。ここではA国全体での資本の投入量と財の国際価格は労働人口の外生的な増加の前後で一定であるとし、また不完全特化が常に起こっているとする。A国で労働人口が外生的に増加してA国全体での労働の投入量が増加したときにA国では何が起るか。新しい市場均衡でのア、イ、ウの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. X財の生産量が増える。

イ. Y財の生産量が増える。

ウ. 資本のレンタル料に対して、賃金が相対的に下落する。

1. ア
2. イ
3. ア, ウ
4. イ, ウ
5. ア, イ, ウ

【No. 36】 外国為替市場への不胎化介入政策の効果に関するA, B, Cの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

A. 不胎化介入政策は、ハイパワード・マネーを増減させないため、信用乗数のメカニズムを通じたマネーサプライへの影響をもたらさない。

B. ポートフォリオ・バランス効果によれば、通貨当局が外国通貨買い・自国通貨売りの介入において、自国通貨建て資産の売却による不胎化介入政策を行った場合、投資家の資産構成において、外国通貨建て資産の減少、自国通貨建て資産の増加をもたらすため、投資家の外国通貨建て資産へのリスク・プレミアムが相対的に低下する。その結果、自国通貨建ての名目為替レートの減価が生じる。

C. シグナリング効果によれば、通貨当局が外国通貨買い・自国通貨売りの介入において、自国通貨建て資産の売却による不胎化介入政策を行った場合、通貨当局が自国通貨建ての名目為替レートの減価を意図しているシグナルとして投資家が受け取るため、投資家の名目為替レートの予想値が減価する。その結果、現実に自国通貨建ての名目為替レートの減価が生じる。

1. A
2. A, B
3. A, C
4. B, C
5. A, B, C

【No. 37】 変動為替相場制の下における小国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = D + G + E - I$$

$$D = 80 + 0.9(Y - T) - 1000i$$

$$E = 20 + 0.5e$$

$$I = 100 + 0.1(Y - T) - 200i - 0.5e$$

$$Y - 1000i = 2M$$

(Y : 産出量, D : 国内民間需要, G : 政府支出, E : 輸出, I : 輸入, T : 税収(一括固定税),
 i : 利子率, e : 為替レート, M : 貨幣供給量)

また、国家間の資本移動が完全であり、 $i = i^* = 0.02$ である(i^* : 外国の利子率)。

$G = 20$, $M = 100$ であるとき、均衡予算が成立している状況下における、均衡為替レート、金融政策乗数(貨幣供給量を1単位変化させた場合の産出量の変化量)の組合せとして正しいのはどれか。

	均衡為替レート	金融政策乗数
1.	56	1.4
2.	56	2
3.	60	1.4
4.	60	2
5.	62	1.8

【No. 38】 経営組織に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ウェーバーは、官僚制組織の特徴として、書類や文書に基づいて職務が執行されていること、命令の一元性が階層的な上下関係によって確保されていること、専門的訓練を受けたフルタイム(専従)で働く職員によって構成されていること、などを挙げた。また、これらの特徴が、職務遂行の正確さ、迅速さ、一貫性、情実の排除などに結び付くと考えた。
2. パーンズとストーカーは、生産や市場が安定していて、技術革新の速度も遅い環境に直面した企業では、官僚制組織に代表される機械的組織の有効性が低下し、役割を固定化せずに構成員が柔軟なネットワーク型のヨコの関係で結び付いた有機的組織の方が高い有効性を持つとした。
3. ローレンスとローシュは、環境の不確実性が低いほど、組織内の各部門が、公式化の程度や時間・目標などの志向性に関して異なる方針をとることができ、分化の程度が高くなると考えた。そして、研究開発部門よりも生産部門の方が分化の程度は高くなるとした。
4. マーチとオルセンが提唱したゴミ箱モデルでは、問題が発見され、解決のための参加者が任命され、問題の解決案が探索され見いだされていくというプロセスが秩序立って進行する状況が、ゴミ箱を空にする行為に例えられている。そして、こうしたプロセスを合理的に行うための規範的方法を、規則やルールによって事前に定めておくことの重要性が指摘された。
5. フェファーとサランシックが提唱した組織間関係論の資源依存モデルでは、相手企業の保有する経営資源への自社の依存度と、相手企業が自社に及ぼすパワーの強さとは、相関関係がないことが指摘された。このモデルによると、重要な経営資源を保有している相手企業との取引依存度を積極的に高めていくことが必要とされる。

【No. 39】 競争戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 戦略グループとは、相互に類似した競争戦略を採用する企業の集合である。一般的に異なる産業に属する企業は、異なる戦略グループに属することが多く、このことが高収益企業の多い産業と少ない産業の違いを生み出す原因と考えられている。また、同一産業内では、戦略グループは一つしか存在しないのが一般的であるため、同一産業内では企業間の収益性の差は持続的には観察されない。
2. セグメンテーションとは、自社製品・サービスが、他社が提供するものとは異なることを顧客に認識させ、高い価値があることを認めてもらえるように努力することを意味する。この実現のためには、自社製品・サービスの本質的内容ではなく、プロモーションや流通チャネル政策に注意を払うことが重要とされる。
3. 範囲の経済とは、取り扱う製品範囲を特定領域に集中させることで、費用の削減がもたらされる効果のことである。この概念を用いれば、生産工程で主産物と副産物の双方が発生する場合、主産物と副産物を別個の企業が生産・販売する方が、一つの企業で生産・販売するよりも費用の合計が小さくなることが説明できる。
4. 産業の中で最も市場シェアの大きい「リーダー」の地位を確保し続けた企業は、提供する製品の累積生産量を他社よりも先に大きくすることができる。このため、経験効果によって、産業内で最も低コストを実現する企業としてのポジションを維持することができ、コスト・リーダーシップに基づく競争優位の実現が可能となる。
5. 製品ライフサイクルが導入期を過ぎ、成長期に入ると、市場規模が急速に拡大する。この成長期の段階では、自社ブランドの確立よりも市場に製品そのものを認知させることが重要であり、マスコミを利用したプロモーションや流通チャネルの急速な拡大などは、望ましくないと考えられている。

【No. 40】 我が国企業の経営に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 第二次世界大戦前の財閥の解体を目指したGHQの指示により、1950年代初めに独占禁止法が制定され、同法によって、純粹持株会社は禁止されることとなった。しかし、サンフランシスコ講和条約の締結に伴い、純粹持株会社は1962年に解禁され、これ以降、大手都市銀行を中核とした銀行系企業集団が形成されていった。
2. 我が国経済の高度成長に伴い、1960年代後半以降、我が国企業の事業多角化が進展した。大手都市銀行が系列融資によって企業に資金を提供したため、合併・買収が盛んに行われることとなり、これによって広範な産業に多角化したコングロマリットという我が国独自の企業形態が、この時期に出現・普及し一大ブームとなった。
3. 1990年の商法改正によって、株式会社の設立時の最低資本金制度が撤廃され、資本金が1円でも株式会社を設立できるようになった。しかし、ITバブル崩壊後に企業倒産が相次いだため、2006年に施行された会社法では、債権者保護の観点から、株式会社の最低資本金が1000万円に引き上げられた。
4. 2006年に施行された会社法では、株式会社において委員会設置会社という形態が認められた。委員会設置会社では、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の三つの委員会が設けられており、それぞれの委員会は5名以上からなる。これらの委員会があるために、委員会設置会社では、取締役会を設けたり、取締役を指名したりする必要はないが、監査委員会のほか、最低1名の監査役を置く必要がある。
5. 2006年に会社法が施行された際に、有限会社法は廃止されたが、以前から存在していた有限会社には、特例有限会社として存続する選択肢が残されることとなった。特例有限会社には、決算公告義務が課されず、取締役等の任期の定めもないなどの特徴がある。

【No. 41】 経済的自由権に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 一般に職業の許可制は、単なる職業活動の内容及び態様に対する規制を超えて、狭義における職業の選択の自由そのものに制約を課するもので、職業の自由に対する強力な制限であるから、その合憲性を肯定し得るためには、原則として、重要な公共の利益のために必要かつ合理的な措置であることを要する。
- イ. 公衆浴場法による公衆浴場の適正配置規制は、既存公衆浴場業者の経営の安定を図ることにより、その経営を健全ならしめ、ひいては衛生設備を充実させることをその目的としているが、自由競争原理による経済体制下においては、逆に競争によって衛生設備の向上が図られることは容易に肯認し得るし、また衛生設備の低下に対しては行政上の監督によるほか許可の取消しという手段によって対処することができ、衛生上の基準に係る許可条件の上に地域的制限を行うことの必要性及び合理性を見いだすことはできず、憲法第 22 条に違反する。
- ウ. 憲法第 22 条第 2 項の「外国に移住する自由」には外国へ一時旅行する自由をも含むものと解すべきであるが、外国旅行の自由も公共の福祉のために合理的な制限に服すると解すべきであり、旅券発給を拒否することができる場合として、旅券法(当時)が「著しく且つ直接に日本国の利益又は公安を害する行為を行う虞があると認めるに足りる相当の理由がある者」と規定したのは、外国旅行の自由に対し、公共の福祉のために合理的な制限を定めたものとみることができ、憲法第 22 条第 2 項に違反しない。
- エ. 旧自作農創設特別措置法に基づく農地の買収は、買収された農地が買収申請人に売り渡されるという点において、特定の者が利益を享受するものということができ、公共性を有すると認めることはできないが、対象となった農地の地主が有する権利は憲法が想定する近代的土地所有権が確立する前に取得されたものであり、憲法第 29 条に違反しない。
- オ. 憲法第 29 条第 3 項にいう「正当な補償」とは、その当時の経済状態において成立すると考えられる価格をいうのであって、私有財産を公共のために用いる場合における補償は、常に当該価格と完全に一致することを要するものであるから、土地が都市計画事業のために収用され、当該土地に建築制限が課されたことによって地価が下がった場合における当該土地の所有者への補償は、地価変動後の価格による補償をなす必要がある。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. ア, ウ, エ
4. イ, ウ, オ
5. イ, エ, オ

【No. 42】 国会に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国会の常会は、毎年 1 回召集され、会期は 150 日間であるが、会期の延長が 1 回に限り認められ、会期の延長の決定については、両議院の議決が一致しないとき、又は参議院が議決しないときは、衆議院の議決したところによるという衆議院の優越が認められている。
2. 両議院の意思の調整を図る機関として、両院協議会があり、予算の議決、法律案の議決及び条約締結の承認の議決については、衆議院と参議院で異なった議決をした場合、必ず両院協議会を開くこととされ、また、両院協議会で議決された成案は、両院協議会を求めた議院においてまず審議され、次いで他の議院に送付されるが、成案について更に修正することはできないこととされている。
3. 両議院の本会議及び委員会は、いずれも原則公開であり、これらを秘密会とするためには、出席議員の 3 分の 2 以上の多数で議決する必要がある。
4. 議院の決議は、議院の意思の表明であり、一般には、法律と同様の拘束力を有するものではないとされるが、衆議院の内閣不信任決議及び参議院の内閣総理大臣問責決議については、これが可決された場合、内閣は、10 日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならないという法的効果を伴う。
5. 両議院は、議院の自律権の一つとして、議員の懲罰権を有する。議事堂内の行為のみならず、議事堂外における議員としての活動中の行為についても、院内の秩序を乱したと判断されるものは懲罰の対象となり、また、懲罰のうち除名については、議員の地位を失わせるものであるため、各議院の総議員の 3 分の 2 以上の多数による議決が必要とされる。

【No. 43】 内閣に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 内閣は、その職権を行うに当たっては閣議によることとされているが、閣議の運営の大部分が長年の慣行に委ねられており、その議決方式については、構成員の過半数の賛成によることとされている。
2. 内閣が法律案を国会に提出することは、立法作用そのものには含まれず、国会を「国の唯一の立法機関」とする憲法第 41 条には違反せず認められるが、内閣が憲法改正の原案としての議案を国会に提出することは、憲法を尊重・擁護する義務を課する憲法第 99 条に違反し認められないとされている。
3. 内閣総理大臣は、閣議を主宰し、閣議にかけて決定した方針に基づいて行政各部を指揮監督するが、閣議にかけて決定した方針が存在しない場合でも、内閣総理大臣は、少なくとも、内閣の明示の意思に反しない限り、行政各部に対し、その所掌事務について一定の方向で処理するよう指導、助言等の指示を与える権限を有するとするのが判例である。
4. 内閣総理大臣に事故のあるとき、又は内閣総理大臣が欠けたときには、そのあらかじめ指定する国務大臣が臨時に内閣総理大臣の職務を行うが、この内閣総理大臣の臨時代理の権限の範囲については内閣法に規定があり、内閣総理大臣の臨時代理は、内閣総理大臣の一身専属的な権限である衆議院の解散権及び国務大臣の任免権は有しないが、自衛隊の指揮監督権は有すると定められている。
5. 国会で議決された法律には、内閣総理大臣が署名し、主任の国務大臣が連署することが必要とされているが、この署名と連署は、法律が正当に成立したことを公証する編制の行為であり、署名と連署を欠いた法律は有効に成立しない。

(参考) 日本国憲法

第 99 条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

【No. 44】 いわゆる権利能力のない社団に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 団体として組織を備え、代表の方法、総会の運営、財産の管理その他団体としての主要な点が確定してさえいれば、団体そのものの存続のための条件の一つとして団体の構成員の変更が許されない場合でも、権利能力のない社団であると認められる。
- イ. 権利能力のない社団の資産である不動産について、登記上の所有名義人となった代表者がその地位を失い、これに代わる新代表者が選任されたときは、新代表者は、旧代表者に対して、当該不動産について自己の個人名義に所有権移転登記手続をすることを求めることができる。
- ウ. 権利能力のない社団の代表者が社団の名においてした取引上の債務は、社団の構成員全員に一個の義務として総有的に帰属し、社団の総有財産だけがその責任財産となり、構成員各自は、取引の相手方に対し個人的債務ないし責任を負わない。
- エ. 権利能力のない社団の代表者が社団の名においてした取引上の債務については、構成員各自は、取引の相手方に対し個人的債務ないし責任を負わないのが原則であるが、債権者を保護する観点から、権利能力のない社団の代表者は、補充的に、当該債務について責任を負う。
- オ. 権利能力のない社団は、法人格を有しないため、社団の名において訴えを提起することはできないが、社団の名において法律行為をすることは認められており、権利能力のない社団の資産である不動産については、社団の代表者が個人の名義で所有権の登記をすることができるほか、社団の代表者である旨の肩書を付した代表者個人名義の登記をすることもできる。

1. イ
2. ウ
3. ア, エ
4. イ, ウ
5. エ, オ

【No. 45】 不動産物権変動と対抗要件に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. Aの死亡により、子B及びCがA所有の土地を共同相続したが、Cが相続を放棄した。その後、Cの法定相続分に相当する部分について当該土地を差し押さえたCの債権者Dに対し、Bは登記なくして当該土地の単独所有権を対抗することができる。
- イ. Aは、B所有の土地について平成4年3月から占有を続け20年後に時効取得したがその登記を備えていなかったところ、平成24年4月にBから当該土地を買い受けたCに対し、登記なくして当該土地の所有権を対抗することができる。
- ウ. Aが、自己所有の土地をBに譲渡したがその登記を備えないうちに、AB間の物権変動につき背信的悪意であるCにも譲渡し、さらに、CがAB間の物権変動につき善意・無過失のDに当該土地を譲渡した場合において、AからC、CからDへと所有権移転登記がなされているときは、Bは、Dに対し、登記なくして当該土地の所有権を対抗することができない。
- エ. AB間において、A所有の土地にBの通行地役権が設定された後、いまだBが通行地役権の登記を備えないうちに、Aが通行地役権の存在につき善意のCに当該土地を譲渡し、Cへの所有権移転登記がなされた場合は、当該土地がBによって継続的に通路として使用されていることが物理的状況から客観的に明らかとなっており、Cがそのことを認識することが可能なときであっても、Bは、Cに対し、登記なくして通行地役権を対抗することができない。
- オ. AはBに自己所有の土地を仮装譲渡し、所有権移転登記がなされた。その後、Bは、仮装譲渡の事実を過失なくして知らず当該登記を信じたCに、当該土地を譲渡した。この場合において、Cは、Aに対し、登記なくして当該土地の所有権を対抗することができない。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, オ
4. ア, ウ, エ
5. イ, ウ, オ

【No. 46】 債権者代位権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 債権者代位権は、債務者の責任財産を保全するため、債権者が債務者に代わって債務者の権利を行使し、強制執行の準備手続をすることを認めるものであり、取消権・解除権等の、性質上強制執行の目的とならない債務者の権利は、債権者代位権の目的とすることができない。
- イ. 名誉を侵害されたことを理由とする被害者の加害者に対する慰謝料請求権は、名誉という被害者の人格的価値の回復を目的とするものであるが、金銭の支払を目的とする債権である点においては一般の金銭債権と異なることなく、被害者が当該請求権を行使する意思を表示した時点から、債権者代位権の目的とすることができる。
- ウ. 債権者代位権を行使し得る範囲は、債権者の債権を保全するために必要な限度に限られるべきであり、債権者が債務者に対する金銭債権に基づいて債務者の第三債務者に対する金銭債権を代位行使する場合には、債権者は自己の債権額の範囲においてのみ債務者の債権を行使し得る。
- エ. 債権者代位訴訟における原告は、債務者自身が原告になった場合と同様の地位を有するものであり、第三債務者である被告の提出した、債務者に対する債権を自働債権とする相殺の抗弁に対し、代位債権者である原告の提出することができる再抗弁は、債務者自身が主張することのできる再抗弁事由に限られる。
- オ. 交通事故の被害者が、当該交通事故に係る損害賠償債権を保全するため、加害者である債務者の有する自動車対人賠償責任保険の保険金請求権を代位行使する場合は、代位債権者の債権は、代位行使の目的である債権によって本来担保されるべき関係にあるものであり、債務者の資力が債権を弁済するについて十分でないことを要するものではない。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, オ
4. ウ, エ
5. ウ, オ